

<問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる管理技術力に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 発注者との協働能力。
  - b. 成果品等での適切な表現能力。
  - c. 人材育成能力。
  - d. 業務計画，企画能力等。
  
2. RCCM の登録に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 登録の有効期間は、合格証が交付された日から5年間である。
  - b. 年齢が65歳以上の者は新規登録あるいは更新登録が受け付けられない。
  - c. 所属する企業内において、指導を受ける「技術士」などがいない場合には登録できない。
  - d. 登録前5年間に「RCCM」としてふさわしくない不正等の行為を行ったことがないこと。
  
3. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要がある書類として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 直前3年の登録部門の研究開発実績を記載した書面。
  - b. 使用人数を記載した書面。
  - c. 所属する技術士の一覧表。
  - d. 直前1年の各営業年度の貸借対照表及び損益計算書。
  
4. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて、建設コンサルタント登録を受けようとする場合、登録申請の提出先として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 都道府県。
  - b. 国土交通省。
  - c. (社)建設コンサルタンツ協会。
  - d. 文部科学省。

5. 官公庁における設計業務の随意契約に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 入札者または再度入札における落札者がいない場合。
  - 落札者が契約を結ばない場合。
  - 地元産業の保護・育成を目的とする場合。
  - 契約に係わる予定価格が少額である場合。
6. 国土交通省におけるプロポーザル方式において、提案内容の評価項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 配置予定技術者の経歴。
  - 配置予定技術者の業務執行技術力。
  - 配置予定技術者の企業内職位。
  - 配置予定技術者の保有資格。
7. 建設コンサルタント選定方式に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 随意契約は緊急の必要により、競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の一社を選定し契約する。
  - 指名競争入札は、一定の資格を有する者の中から指名基準により選定された者が競争に参加する。
  - 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の者が競争に参加する。
  - 公募型プロポーザルは一般競争入札の一部であり、不特定多数の者が競争に参加する。
8. 指名競争入札に関する記述について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 指名業者の競争により、予定価格の範囲内で最低の価格で落札した者と契約する。
  - 発注者は建設コンサルタント業務を、指名競争に付そうとするときは、当該業務の予定金額を勘案せず指名する。
  - 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
  - 発注者は有資格者名簿の中から、指名基準を満たしていると認められる一定数の業者を指名する。

9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定するかし担保について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物にかしがあることが発見されたときは、受注者に対して相当の期間を定めてそのかしの修補を請求することはできるが、損害の賠償を請求することはできない。
- b. 発注者は成果物の引渡しの際にかしがあることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該かしの修補又は損害賠償を請求することはできない。ただし、受注者がそのかしがあることを知っていたときは、この限りでない。
- c. 成果物のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補又は損害賠償は適用されない。
- d. 成果物のかしが設計図書の記載内容、発注者の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補又は損害賠償は適用されないが、受注者がその記載内容、指示又は貸与品等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、修補又は損害の賠償は適用される場合もある。

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する貸与品等について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- b. 受注者は、設計図書の定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
- c. 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復旧して返還し、かつ損害を賠償しなければならない。
- d. 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、発注者に借用書又は受領書を提出しなければならない。

11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する調査職員の有する権限として誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
- b. 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者の管理技術者の人選
- c. 設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
- d. 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他契約の履行状況の監督

12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する業務の中止について誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者の承諾を得ることが出来ない場合は、発注者は業務を中止することができる。
  - b. 自然的又は人為的な事象で作業現場の状態が著しく変動した場合は、発注者は業務を中止することができる。
  - c. 発注者は、業務を中止した場合、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更できる。
  - d. 業務途中で受注者の経費が当初の業務委託料を上回った場合は、発注者は業務を中止することができる。
13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 間接業務費は、技術経費と業務管理費からなる。
  - b. 直接経費には旅費交通費は含まれない。
  - c. 一般管理費は建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外の経費である。
  - d. 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経緯費等で、技術研究費、専門技術料とともに当該業務を実施する建設コンサルタント等の付加利益を含む。
14. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する再委託について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 設計業務等における総合的企画、手法の決定及び技術的判断等は再委託できない。
  - b. 解析業務における手法の決定及び技術的判断は再委託できない。
  - c. 設計業務等における業務遂行管理については、適正な協力者であると発注者の承認が得られれば再委託できる。
  - d. コピー、印刷、製本及び資料の収集・単純な集計などは発注者の承認を得ずに再委託できる。

15. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する履行期間の変更について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 発注者は、受注者に対して設計業務等の変更の指示を行う場合において履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。
- b. 受注者は、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。
- c. 発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は修正した業務工程表を提出する必要はない。
- d. 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び設計業務等の一時中止を指示した事項であっても残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要でないとは判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができる。

16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する管理技術者の要件について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 業務に該当する部門の技術士
- b. 業務に該当する部門の技術士と同等の能力と経験を有する技術者
- c. 業務に該当する部門の R C C M資格保有者
- d. 業務に該当する部門の業務経験が 7 年以上ある者

17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する設計業務等の一時中止について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい

- a. 第三者の土地への立入り許可が得られない場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- b. 当該業務等の進捗が遅れた場合又は受注者の経費が契約額を大幅に上回った場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- c. 第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに調査職員の安全確保のため必要があると認められた場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。
- d. 天災等により設計業務等の対象箇所の状態が変動した場合は、発注者は設計業務等を一時中止できる。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における  
考査基準の事故等による減点等で対象としている事象で、誤っているものを a~d のなか  
から選びなさい。
- a. 事故等による減点
  - b. 瑕疵修理又は損害賠償が実施された場合
  - c. 低入札を行った場合による減点
  - d. 業務コスト調査における虚偽説明等による減点
19. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における  
設計業務の評定項目についての記述で、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 専門技術力は、提案力、改善力、業務執行技術力、施工時への配慮、コスト把握能  
力で評価する
  - b. 管理技術力は、工程管理能力、品質管理能力、迅速性、弾力性、調整能力で評価す  
る
  - c. コミュニケーション力は、説明力、プレゼンテーション力、打合せ回数、協調性で  
評価する
  - d. 取組姿勢は、責任感、積極性、倫理観で評価する
20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として適切でないものを  
a~d のなかから選びなさい。
- a. 公共工事の品質は、民間事業者の積極的な技術提案及び創意工夫を活用しないで確  
保されるようにしなければならない。
  - b. 公共工事の品質確保に当たっては、調査及び設計の品質が公共工事の品質確保を  
図る上で重要な役割を果たすものであることに鑑み、調査及び設計の品質が確保さ  
れるようにしなければならない。
  - c. 公共工事の品質確保に当たっては、工事の効率性、安全性、環境への影響などが重  
要な意義を有することに鑑み、より適切な技術又は工夫により確保されなければな  
らない。
  - d. 公共工事の品質は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及  
び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければなら  
ない。

21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」における、品質確保の促進の意義として掲げられていないものを a~d のなかから選びなさい。
- 価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、必要な技術能力を持たない建設業者が受注者となることにより生じる施工不良や工事の安全性低下、一括下請負などの不正行為が未然に防止される
  - ペーパーカンパニー等の不良・不適格業者が排除され、技術と経営に優れた企業が伸びることのできる環境が整備される
  - 民間企業の高度な技術提案が活用されることで、一定のコストに対して得られる品質が向上し、公共事業の効率的な執行につながる
  - 価格に特化した競争が行なわれることで、談合が行われにくい環境が整備される
22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における品質を確保するための発注手続きとして誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 競争参加者の技術的能力（配置予定技術者の経験等）の審査
  - 提案内容によっては公共工事を確実に実施できないと認めるときは、提案を不採用とすることが可能
  - 技術提案の改善は、同様の提案した者が複数ある場合においても、より優れた技術提案となる場合には特定の者だけに改善を求めることが可能
  - 高度な技術等を含む技術提案を求めたときは、技術提案の審査後に予定価格を定めることが可能
23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」における調査・設計の品質確保に関する事項として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 調査・設計の契約にあたっては、競争参加者の技術的能力を審査し、品質を確保する
  - 調査・設計の内容に照らして技術的な工夫の余地が小さい場合にあっても、必ず、競争参加者に対して技術提案を求め、価格と品質が総合的に優れた内容の契約を行う
  - 業務を実施する者の能力に影響される特性を有していることから、技術者の経験や成績評定結果を適切に審査・評価することが必要
  - 技術提案が提案者の知的財産であることにかんがみ、提案内容に関する事項が他社に知られることがないようにする

24. 国土交通省における「国土交通省における政策評価の実施要領」の政策評価の方式において誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 事前評価（政策アセスメント）
  - 事後評価（政策フォローアップ）
  - 業績測定（政策チェックアップ）
  - プログラム評価（政策レビュー）
25. 「国土形成計画（全国計画）（平成 20 年 7 月）」の新しい国土像実現のための戦略的目標の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 災害に強いしなやかな国土の形成
  - 多様な広域ブロックの競争による特色ある戦略の創造
  - 美しい国土の管理と継承
  - 持続可能な地域の形成
26. 「国土交通省地域活性化戦略（平成 18 年 11 月）」における地域活性化を実現するための施策として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 地域間連携・交流を強化する高規格の道路ネットワークの整備
  - 建設業の新分野への進出等、経営基盤強化・育成に係る 3 P L 事業の推進
  - 「地域」と「民」が主役の自主的な地域づくりの総合支援
  - アジアのゲートウェイとなる港湾の機能強化等、広域的な成長基盤インフラの整備
27. 「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」の具体的取組について、誤っているものを a~d のなかから選びなさい
- 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する
  - 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する
  - ローカルルールを撤廃し、土木工事共通仕様書等技術基準の一元化を推進する
  - 用地・補償の円滑化を図るため、用地取得に民間活力を活用する
28. 平成 20 年 3 月に新たに策定された「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」において、コスト構造改革の新たな指標として、正しいものを a~d のなかから選びなさい
- 総合コスト改善率
  - 総合コスト縮減率
  - 総合コスト減少率
  - 総合コスト削減率



29. IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の第4次評価報告のアジア・太平洋への影響予測の記述として、誤っているものをa～dの中から選びなさい
- 気候変動や生活水準の向上等で2040年には水不足に直面する人口は10億人以上となる
  - 動物媒介性／水媒介性による伝染病の範囲が拡大する
  - 海面上昇と台風の高潮により、毎年数百万人以上が洪水の被害を受ける
  - 洪水や干ばつによる感染症拡大
30. 国土交通白書2008における京都議定書の目標達成に向けた取り組みについて誤っているものをa～dの中から選びなさい
- 公共交通の円滑化
  - 交通流の円滑化
  - 物流の効率化
  - 自動車・船舶の低燃費化
31. 国土交通白書2008において、「地球温暖化対策に向けた国土交通行政の展開」として、現在国土交通省が検討している事項に関する記述のうち、適切でないものをa～dの中から選びなさい
- 気候変動に伴う洪水、土砂災害、高潮災害等の災害特性の変化と社会に与える影響の分析・評価、これに対する適応策
  - 気候変動による自然災害の増加に伴う治水安全度の低下に対する、堤防・ダム等の施設に依存した適応策
  - 気候変動による影響を踏まえ安定的な水供給を実施するための水資源管理のあり方
  - 地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方

32. 事業評価に用いられる効果把握の方法の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- CVMは、アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払い意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法である。
  - ヘドニック法は、事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生ずる消費者余剰の変化分を求める方法である。
  - TCMは、対象とする非市場財(環境資源等)を訪れる人々が支出する交通費等の費用と利用に費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を求め、便益を評価する方法である。
  - 代替法は、事業による効果の評価を評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法である。
33. 平成 20 年 3 月に閣議決定された海洋基本計画の中で、目指すべき政策目標として、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 海洋における全人類的課題への先導的挑戦
  - 豊かな海洋資源や海洋空間の持続可能な利用に向けた礎づくり
  - 安全・安心な国民生活の実現に向けた海洋分野での貢献
  - 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和
34. 国土交通白書 2009「観光立国の実現と美しい国づくり」において、誇りを持てる魅力的な景観形成の施策として、適切でないものを a~d の中から選びなさい
- 水辺空間等の活用の推進
  - 「日本風景街道」の推進
  - 無電柱化の推進
  - 良好な景観形成を推進するための機動的な支援
35. 「地理空間情報活用推進基本計画（平成 20 年 4 月）」の施策の重点について、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- 地理空間情報の衛星活用推進に関する日米連携を強化する。
  - 衛星測位の高度な技術基盤を確立して利用を推進する。
  - 基盤地図情報の整備・提供を推進する。
  - 地理空間情報の整備・提供・流通に関する指針を概成し、地理空間情報の提供・流通を促進する。

36. 競争力のある経済社会の構築に向けて、交通ネットワークの整備があるが、その施策として、誤っているものを a~d の中から選びなさい。
- a. 幹線道路の整備
  - b. 幹線鉄道ネットワークの整備
  - c. 航空ネットワークの整備
  - d. 港湾ネットワークの整備
37. 建設コンサルタントの活躍分野として新たな建設生産システムが実行されつつあるが、「発注者の立場で設計者・工事業者をコントロールすることにより、工程、コスト、品質を管理する発注者支援業務」の方式として、正しいものを a~d の中から選びなさい。
- a. CM（コンストラクションマネジメント）方式
  - b. DM（デザインマネジメント）方式
  - c. PM（プロジェクトマネジメント）方式
  - d. DB（デザイン・ビルド）方式
38. CPD(Continuing Professional Development)について、誤っているものを a~d の中から選びなさい
- a. CPD とは技術者の継続的な研鑽、あるいは継続的な教育のことである
  - b. RCCM においては平成 22 年度の登録更新から、4 年間で 200 単位の取得が義務付けられることとなっている
  - c. 現在、APEC エンジニアには 5 年間で 250 単位の取得が義務づけられている
  - d. 教育分野としては、基礎共通分野、専門分野等の他に金融専門分野がある
39. 建設コンサルタント技術者の行動規範として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 依頼者から適用すべき技術的基準に依らない欠陥を生む恐れのある設計等について、署名・捺印等を要求された場合、自らが行ったものであれば潔く責任をもって署名・捺印に応ずる。
  - b. 客観的な事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
  - c. いかなる場合においても、依頼者の不利益につながるような第三者と利害関係を持たない。
  - d. 特定の製品や工法を成果品に指定する場合においても、利益が得られる者から設計等の支援を受けない。

40. 知的財産権のうち、産業財産権として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 特許権
- b. 回路配置利用権
- c. 意匠権
- d. 商標権